

(証券コード 3159)
平成24年4月10日

株 主 各 位

東京都新宿区市谷左内町31番地2
丸善CHIホールディングス株式会社
代表取締役社長 小城 武彦

第2期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。

さて、当社第2期定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、平成24年4月25日（水曜日）午後5時30分までに到着するようにご返送いただきたくお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成24年4月26日（木曜日）午前10時
2. 場 所 東京都千代田区九段北一丁目8番10号 住友不動産九段ビル
ベルサール九段 3階ホール
(末尾の株主総会会場ご案内図をご参照ください。)

3. 目的事項

報告事項

1. 第2期（平成23年2月1日から平成24年1月31日まで）
事業報告の内容及び連結計算書類の内容並びに会計監査人
及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第2期（平成23年2月1日から平成24年1月31日まで）
計算書類の内容報告の件

決議事項

- 第1号議案 剰余金の処分の件
- 第2号議案 取締役10名選任の件

以 上

◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

◎なお、株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス<http://www.maruzen-chi.co.jp/>）において修正後の事項を掲載させていただきます。

(添付書類)

事業報告

(平成23年2月1日から平成24年1月31日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度（平成23年2月1日～平成24年1月31日）におけるわが国経済は、東日本大震災による甚大な被害とともに、それに起因する電力供給不足や個人消費の停滞等、様々な影響を受ける1年となりました。当連結会計年度半ばに復興の動きに合わせて個人消費は持ち直しの動きを見せたものの、欧州における財政・金融不安や歴史的な円高の長期化等により、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

また、出版流通業界におきましては、モバイル・PC端末に提供されるデジタルコンテンツとの新たな競争など、大変厳しい状況にあります。

このような状況のなか、当社グループは市場における一層の社名浸透と当社業容の認知向上を図るとともに、全ての事業領域においてグループ各社の持つノウハウやインフラなどの経営資源をより広く活用できる環境づくりを目的として、歴史と知名度を持つブランド「丸善」の名称を当社社名に冠することが、今後の事業推進に有効であると判断し、平成23年5月1日「丸善CHIホールディングス株式会社」へ商号変更し、当連結会計年度は、事業会社として、「丸善株式会社」「株式会社図書館流通センター」「丸善書店株式会社」「株式会社雄松堂書店」「丸善出版株式会社」「株式会社hontoブックサービス」「株式会社ジュンク堂書店」の主要7社体制となっております。

当連結会計年度の業績につきましては、当社グループが7社体制へ事業規模を拡大したことにより、売上高は1,760億13百万円（前年同期比52.7%増）に増加しましたが、東日本大震災による店舗事業及び設備工事案件の売上減少や、連結子会社である丸善株式会社において前連結会計年度に実施しました基幹システム再構築の混乱による影響で、当連結会計年度についても減収減益となったこと、並びに基幹システムに関わる販売費及び一般管理費の増加で、営業利益は5百万円（前年同期は12億55百万円の営業損失）、経常損失は1億18百万円（前年同期は11億円の経常損失）となりました。また投資有価証券評価損1億24百万円、丸善株式会社において収益構造の改革を目的とした希望退職者募集の実施により13億27百万円を特別損失に計上したことなどから、当期純損失は30億96百万円（前年同期は12億73百万円の当期純損失）となりました。

(2) 事業別の状況

[文教市場販売事業]

当事業は当社グループの中核をなし、以下の事業を行っております。

1. 大学などの教育研究機関や研究者に対する学術研究及び教育に関する輸入洋書を含む出版物（書籍・雑誌・電子ジャーナル・電子情報データベースほか）や英文校正・翻訳サービスをはじめとする研究者支援ソリューションの提供
2. 図書館（公共図書館・学校図書館・大学図書館）に対する図書館用書籍販売、汎用書誌データベース「TRC MARC」の作成・販売及び図書整備（バーコードラベルやICタグ等の貼付等）や選書・検索ツール等の提供
3. 教育・研究施設、図書館などの設計・施工と大学経営コンサルティングをはじめとする各種ソリューション等の提供
4. 大学内売店の運営や学生に対する教科書・テキストの販売等

当連結会計年度の業績につきましては、株式会社図書館流通センターの図書館向け書籍販売が「住民生活に光をそそぐ交付金」による増収等で好調に推移いたしました。また、当連結会計年度から新たに当社グループに加わった株式会社雄松堂書店の、研究者、研究機関向け洋古書、専門データベース系開発商品等の特色ある商品・サービスも増収に寄与しました。一方、丸善株式会社において、平成22年12月の基幹システム再構築による混乱の影響が当連結会計年度も継続し、大学向け書籍販売は苦戦いたしました。しかし、前連結会計年度におきましては、丸善株式会社における年間契約雑誌等商品の売上計上基準の変更（一括売上から分割売上への変更）が減収の要因となっておりますが、当連結会計年度はその影響もなくなり、対前連結会計年度比較では増収となりました。

以上の結果、当事業の売上高は685億10百万円となり、営業利益は16億62百万円となりました。

[店舗・ネット販売事業]

当事業は、主に全国都市部を中心とした店舗網において和書・洋書などの書籍から文具・雑貨・洋品まで多岐にわたる商品の販売を行うほか、オンライン書店「ビーケーワン（b k 1）」において書籍や音楽・映画ソフトの販売を行っております。

店舗の状況といたしましては、平成23年2月より当社グループに株式会社ジュンク堂書店が加わり、期初87店舗でスタートいたしました。「博多店」「多摩センター店」「静岡店」「松本店」及び当社グループ初のフランチャイズ店の「旭川店」等12店舗を開店、一方震災により閉店した「仙台藤崎店」を含む5店舗の閉店、さらには、同じエリアで営業する「MARUZEN」と「ジュンク堂書店」の店

舗統合を行った結果、当期末で92店舗となっております。また「津田沼店」「仙台アエル店」のリニューアルや大型店に文具売場を併設するなど、収益確保に努めてまいりました。

当連結会計年度の業績につきましては、当社グループに加わった株式会社ジュンク堂書店分が加算された結果、売上高は837億41百万円と増加しましたが、東日本大震災により一部店舗の営業中止や計画停電による営業時間短縮などの影響を受けて、営業損失は7億34百万円となりました。

[図書館サポート事業]

当事業は、図書館の業務効率化・利用者へのサービス向上の観点から、カウンター業務・目録作成・蔵書点検などの業務の請負、地方自治法における指定管理者制度による図書館運営業務、PFI（Private Finance Initiative）による図書館運営業務及び人材派遣を行っております。

当連結会計年度の業績につきましては、図書館受託館数は期初597館から93館増加し、当期末では690館となり順調に推移いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は140億10百万円、営業利益は10億36百万円となりました。

[出版事業]

当事業は、『理科年表』をはじめとする理工系分野を中心とした専門書・事典・便覧・大学テキストに加え、絵本・童話などの児童書、図書館向け書籍の刊行を行っております。また医療・看護・芸術・経営など多岐にわたる分野のビデオ・DVDについても発売を行っております。

当連結会計年度につきましては、専門分野として『放射線とは何か～正しく向き合うための原点』『全国77都市の地盤と災害ハンドブック』『化学工学便覧 改訂7版』『エッセンシャル・キャンベル生物学』『心理臨床学事典』、児童書として『知ろう！防ごう！自然災害』『ルルとララシリーズ』『なんでも魔女商会シリーズ』など、合計新刊302点を刊行いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は50億8百万円、営業利益は3億74百万円となりました。

[その他事業]

当事業は、書店やその他小売店舗を中心に企画・設計デザインから建設工事・内装工事・店舗什器・看板・ディスプレイなどのトータルプランニングを手がけております。また図書館用図書の入出荷業務等を行っております。

当連結会計年度の業績につきましては、店舗内装業において、東日本大震災により東北及び関東の工事案件が中止または延期となり売上高が減少いたしました。図書販売の好調による入出荷業務の増加が利益に寄与いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は47億42百万円、営業利益は4億3百万円となりました。

事業別売上高及び営業損益

事業別	売上高	営業利益又は営業損失(△)
文教市場販売事業	68,510百万円	1,662百万円
店舗・ネット販売事業	83,741	△734
図書館サポート事業	14,010	1,036
出版事業	5,008	374
その他事業	4,742	403
計	176,013	2,742
調整額	-	△2,736
連結合計	176,013	5

(3) 設備投資の状況

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は67億94百万円であります。その主なものは、事務所建設予定の土地の取得であります。

(4) 資金調達の状況

該当事項はありません。

(5) 重要な組織再編等の状況

- ①当社と株式会社ジュンク堂書店は、平成22年6月29日付をもって、当社を株式交換完全親会社、株式会社ジュンク堂書店を株式交換完全子会社とする株式交換契約書を締結し、平成23年2月1日付で、同社は当社の完全子会社となりました。
- ②当社と株式会社雄松堂書店は、平成22年10月20日付をもって、当社を株式交換完全親会社、株式会社雄松堂書店を株式交換完全子会社とする株式交換契約書を締結し、平成23年2月1日付で、同社は当社の完全子会社となりました。
- ③当社及び当社の連結子会社である丸善株式会社は、平成22年12月8日開催の両社の取締役会において丸善株式会社の出版事業を新設会社に簡易会社分割により承継させることを決議し、平成23年2月1日付で、新設会社である丸善出版株式会社に承継させる会社分割（分割型新設分割）を行いました。
- ④当社は丸善株式会社から平成23年2月1日付で剰余金の配当として丸善書店株式会社の株式全ての交付を受け、丸善書店株式会社を当社の直接の完全子会社

といたしました。

- ⑤株式会社ジュンク堂書店と丸善書店株式会社は、平成24年1月28日付をもって、丸善書店株式会社を株式交換完全親会社、株式会社ジュンク堂書店を株式交換完全子会社とする株式交換契約書を締結し、平成24年1月29日付で、株式会社ジュンク堂書店は丸善書店株式会社の完全子会社となりました。

(6) 対処すべき課題

当社は平成22年2月1日に、丸善株式会社と株式会社図書館流通センターが、これからの日本の礎となる知の生成と流通に貢献することを共通の使命と考え、共同株式移転により経営統合し設立いたしました。また、この使命を共有する、株式会社ジュンク堂書店、株式会社雄松堂書店と平成23年2月1日付で株式交換による経営統合を行うとともに、各事業領域における体質強化を図るため、丸善株式会社より分社化した丸善書店株式会社、丸善出版株式会社を平成23年2月1日付で当社の完全子会社とし、さらに平成22年12月24日には、電子書籍事業への取り組みにあたって、株式会社h o n t o（平成23年6月1日に株式会社h o n t oブックサービスに商号変更）を設立いたしました。

出版流通市場は、書籍雑誌販売額が7年連続で前年割れをし、一方で外国企業を含む電子書籍事業への取り組みが話題となるなど、近年大きな環境変化の渦中にあります。このような環境下において、当社グループでは持続的で安定的な成長基盤を構築するために、経営統合などによりグループの事業規模拡大を進めるとともに、グループ各社の持つノウハウの共有や共通業務の効率化を進めることで各事業の効率性向上を図ることに注力してまいります。また、この大きな変化を事業チャンスととらえ、グループの各事業会社のシナジーを最大化し、成長戦略を構築することが最も重要な課題と認識しております。

そのため当社グループでは、当連結会計年度に、店舗事業において商圈内での高い市場占有率が見込める地域を中心に積極的な出店を進めると同時に、平成24年1月29日付で株式会社ジュンク堂書店を丸善書店株式会社の完全子会社とするグループ内組織再編を実施し、事業規模の拡大と、その効率的な運営のための体制整備の両面での取り組みを進めてまいりました。

また電子書籍への取り組みにおいては、丸善出版株式会社における電子化への取り組みとともに、当社第3期においては、当社グループの有する日本最大規模の書店ネットワークと、親会社である大日本印刷株式会社及び株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモと当社が合併で設立した株式会社トゥ・ディファクトの運営する電子書籍販売サイト「h o n t o」を連携させ、紙の書籍も電子書籍も取り扱うハイブリッド型総合書店サービスを開始するべく準備を進めております。

一方、管理・ガバナンス体制としては、グループマネジメントの重要性が増しております。当社では事業会社各社の内部統制体制の強化と、効果的なグループガバナンス体制の整備をあわせて進めてまいります。

また、丸善株式会社の平成22年12月の基幹システム再構築による混乱では、大学を中心とするお客様への商品のお届けに遅延を生じ、大変なご迷惑をおかけいたしました。当社グループでは当連結会計年度において、この不具合の正常化に努めるとともに、親会社である大日本印刷株式会社のグループリソースの活用によるITガバナンスの体制強化を進めており、今後もグループとして、その一層の強化を図ってまいります。

株主の皆様におかれましては、当社グループに対し、今後とも格別のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(7) 財産及び損益の状況の推移

区 分 \ 期 別	第 1 期 平成22年2月～ 平成23年1月	第 2 期 平成23年2月～ 平成24年1月
売 上 高	百万円 115,270	百万円 176,013
経 常 損 失	百万円 1,100	百万円 118
当 期 純 損 失	百万円 1,273	百万円 3,096
1株当たり当期純損失	円 21.18	円 33.45
総 資 産	百万円 77,141	百万円 125,555
純 資 産	百万円 25,688	百万円 30,825

(注)会社設立日である平成22年2月1日以降の連結会計年度のみを記載しております。

(8) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社の状況

当社の親会社は大日本印刷株式会社で、同社は当社の普通株式49,028千株(出資比率52.97%)を保有しております。

② 重要な子会社及び関連会社の状況

会 社 名	資 本 金	出資比率	主 要 な 事 業 内 容
(子会社)			
丸 善 株 式 会 社 (注1)	百万円 4,821	% 100.0	大学等教育研究機関及び公共図書館への 学術情報を中心にした書籍販売等並びに 建築及び内装設備の設計・施工 図書館運営業務の受託 文化系小売業の店舗設備の設計施工
株式会社図書館流通センター (注1)	266	100.0	図書館用書籍の販売及びその加工、書誌 データの作成・販売 オンライン書店「ビーケーワン (b k 1)」の運営 図書館運営業務の受託
丸 善 書 店 株 式 会 社 (注1、4)	50	100.0	店舗における書籍・文具等の販売及びそ の他関連事業
株式会社雄松堂書店 (注1、5)	35	100.0	書籍、雑誌、古書その他出版物等の輸入 及び販売 学術書、マイクロフィルム、デジタル情 報等の制作及び販売 学術専門書等の出版業
丸 善 出 版 株 式 会 社 (注1、6)	50	100.0	学術専門書を中心とする出版業、電子出 版 映像商品の制作及び販売
株式会社hontoブックサービス (注1、7)	50	100.0	通信ネットワークを利用した情報提供サ ービス業他
株式会社ジュンク堂書店 (注1、8)	39	100.0	店舗における書籍・文具等の販売及びそ の他関連事業
株 式 会 社 オ ル モ (注1)	10	100.0	書籍の販売・ビデオ・CD・DVDのレ ンタル業
株式会社第一鋼鉄工業所 (注1)	29	100.0	書店棚、ビデオ棚、CD・DVD棚等の 製造業、倉庫業
株式会社編集工学研究所 (注1)	75	51.2	編集システム事業、編集教育事業
株式会社TRC北海道 (注1)	10	100.0	図書館用書籍の販売及びその加工、書誌 データの作成・販売
株式会社TRC東日本 (注1)	10	100.0	図書館用書籍の販売及びその加工、書誌 データの作成・販売
T R C 販 売 株 式 会 社 (注1)	10	100.0	図書館用書籍の販売及びその加工、書誌 データの作成・販売
T R C 首 都 圏 株 式 会 社 (注1)	10	100.0	図書館用書籍の販売及びその加工、書誌 データの作成・販売
T R C 九 州 株 式 会 社 (注1)	10	100.0	図書館用書籍の販売及びその加工、書誌 データの作成・販売

会 社 名	資 本 金	出資比率	主 要 な 事 業 内 容
株式会社図書館総合研究所 (注1)	百万円 10	100.0 %	図書館向けのコンサルタント業務
株式会社TRC学校図書館サポート (注1)	10	100.0	図書館用書籍の販売及びその加工、書誌データの作成・販売
株式会社TRC横浜 (注1)	10	100.0	図書館用書籍の販売及びその加工、書誌データの作成・販売
株式会社TAMBA図書館サービス (注1)	10	95.0	図書館用書籍の販売及びその加工、書誌データの作成・販売
株式会社図書館サービス (注1)	10	100.0	図書館用書籍の販売及びその加工、書誌データの作成・販売
株式会社図書流通 (注1)	10	59.9	書籍の入出荷業務等
株式会社図書館流通センター埼玉 (注1)	15	100.0	図書館用書籍の販売及びその加工、書誌データの作成・販売
株式会社図書館流通センター豊中 (注1)	20	98.5	図書館用書籍の販売及びその加工、書誌データの作成・販売
株式会社リプリオ出版 (注1)	20	100.0	児童図書及び図書館向け図書の出版業
株式会社岩崎書店 (注1)	30	52.9	児童図書及び図書館向け図書の出版業
丸善プラネット株式会社 (注1)	20	100.0	出版に係る企画、編集、製作等の請負
(関連会社)			
京セラ丸善システムインテグレーション株式会社 (注2)	380	27.3	ITビジネス事業の請負

- (注) 1. 連結子会社であります。
2. 持分法適用会社であります。
3. 出資比率は、当社の子会社による間接所有分を含めて表示しております。
4. 丸善株式会社は、平成22年8月2日付で店舗事業を会社分割（分社型新設分割）し、丸善株式会社の完全子会社として新たに丸善書店株式会社を設立し、同社はその後、平成23年2月1日付で当社の子会社となっております。
5. 株式会社権松堂書店は、平成23年2月1日付の株式交換により、当社の完全子会社となりました。
6. 丸善株式会社は、平成23年2月1日付で出版事業を会社分割（分割型新設分割）し、新たに丸善出版株式会社を設立し、同社は同日付で当社の子会社となっております。
7. 株式会社h o n t oブックサービスは、平成23年6月1日付で株式会社h o n t oから商号変更しております。
8. 株式会社ジュンク堂書店は、平成23年2月1日付の株式交換により、当社の完全子会社となりました。
9. 株式会社丸善トライコムは、平成23年6月29日をもって清算終了しております。

(9) 主要な事業内容

事業別	主要な事業内容
文教市場販売事業	大学等教育研究機関及び公共図書館に対する書籍・コンテンツ等の商品の提供並びに内装設備の設計・施工及びその他のサービス提供事業
店舗・ネット販売事業	店舗における書籍・文具等の販売及びオンライン書店「ビーケーワン (b k1)」の運営
図書館サポート事業	公共図書館、大学図書館を中心とする図書館業務の受託及び指定管理者制度による図書館の運営
出版事業	学術専門書及び児童書並びに図書館向け書籍等の出版業
その他事業	文化系小売業の店舗内装の設計・施工に関する事業及び倉庫業その他の事業

(10) 主要な営業所

名称	所在地	
当 社	東京都新宿区	
(主要な子会社)		
丸 善 株 式 会 社	本 社	東京都中央区
	支 店	札幌支店 (札幌市清田区)、仙台支店 (仙台市青葉区)、名古屋支店 (名古屋市中区)、金沢支店 (石川県金沢市)、京都支店 (京都市右京区)、大阪支店 (大阪市中央区)、神戸支店 (神戸市中央区)、岡山支店 (岡山市北区)、広島支店 (広島市中区)、福岡支店 (福岡市南区)
株式会社図書館流通センター	本 社	東京都文京区
	図書在庫・装備センター	新座ブックナリー (埼玉県新座市) 志木ブックナリー (埼玉県志木市)
	営 業 所	大阪営業所 (大阪府吹田市) 札幌営業所 (札幌市白石区) 九州営業所 (福岡市博多区)
丸 善 書 店 株 式 会 社	東京都中央区	
株式会社雄松堂書店	東京都新宿区	
丸 善 出 版 株 式 会 社	東京都中央区	
株式会社h o n t oブックサービス	東京都品川区	
株式会社ジュンク堂書店	神戸市中央区	

(その他の子会社)	
株式会社オルモ (宮城県名取市)	株式会社第一鋼鉄工業所 (神奈川県大和市)
株式会社編集工学研究所 (東京都港区)	株式会社T R C 北海道 (札幌市白石区)
株式会社T R C 東日本 (東京都文京区)	T R C 販売株式会社 (東京都文京区)
T R C 首都圏株式会社 (東京都文京区)	T R C 九州株式会社 (福岡市博多区)
株式会社図書館総合研究所 (東京都文京区)	株式会社T R C 学校図書館サポート (東京都文京区)
株式会社T R C 横浜 (横浜市西区)	株式会社T A M B A 図書館サービス (東京都八王子市)
株式会社図書館サービス (福岡県久留米市)	株式会社図書流通 (埼玉県新座市)
株式会社図書館流通センター埼玉 (さいたま市大宮区)	株式会社図書館流通センター豊中 (大阪府豊中市)
株式会社リブリオ出版 (東京都文京区)	株式会社岩崎書店 (東京都文京区)
丸善プラネット株式会社 (東京都千代田区)	

(11) 従業員の状況

従業員数	前連結会計年度末比増減(△)
1,318 名	増加 177 名

(注) 従業員数に、契約社員及びパートタイマーの人数は含まれておりません。

(12) 主要な借入先の状況

借入先	借入金残高 百万円
株式会社みずほ銀行	14,094
株式会社三井住友銀行	11,930
株式会社三菱東京UFJ銀行	5,034
株式会社商工組合中央金庫	1,803
株式会社東京都民銀行	1,159

2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 240,000,000株
- (2) 発行済株式の総数 92,554,085株
- (3) 株主数 11,096名
- (4) 大株主

株 主 名	持 株 数	持株比率
大日本印刷株式会社	千株 49,028	% 52.97
工藤 恭 孝	6,783	7.33
株式会社講談社	4,028	4.35
株式会社トーハン	3,694	3.99
丸善CHIホールディングス従業員持株会	2,971	3.21
有限会社宝生堂	2,896	3.13
石井 昭	2,761	2.98
株式会社小学館	2,203	2.38
新田 満 夫	1,950	2.11
川村 裕 二	1,088	1.18

(注) 持株比率は自己株式(1,003株)を控除して計算しております。

3. 会社の新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の状況

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役会長	西 村 達 也	大日本印刷株式会社常務役員
代表取締役社長	小 城 武 彦	株式会社トゥ・ディファクト代表取締役社長 株式会社編集工学研究所代表取締役社長
取 締 役	小 澤 嘉 謹	株式会社図書館流通センター代表取締役 株式会社図書館総合研究所代表取締役社長
取 締 役	土 方 裕 之	丸善株式会社代表取締役社長 Maruzen International Co., Ltd. 代表取締役社長
取 締 役	松 尾 英 介	丸善株式会社常務取締役 株式会社トゥ・ディファクト監査役
取 締 役	新 田 満 夫	丸善株式会社代表取締役副会長 株式会社雄松書店代表取締役会長兼社長 株式会社カルチャー・ジャパン代表取締役社長
取 締 役	山 崎 富 士 雄	大日本印刷株式会社常務役員
取 締 役	工 藤 恭 孝	株式会社ジュンク堂書店代表取締役会長 丸善書店株式会社代表取締役社長 台湾淳久堂股份有限公司社長
取 締 役	坂 本 昭	
取 締 役	中 川 清 貴	大日本印刷株式会社教育・出版流通ソリューション本部長 株式会社hontoブックサービス代表取締役社長
取 締 役	橋 本 博 文	大日本印刷株式会社事業企画推進室長 株式会社図書館流通センター監査役
常勤監査役(社外)	栗 林 忠 道	株式会社図書館流通センター監査役
監 査 役(社外)	古 谷 滋 海	大日本印刷株式会社常務役員 北海道コカ・コーラボトリング株式会社社外監査役 大日本商事株式会社社外監査役 株式会社DNPロジスティクス社外監査役 株式会社DNP西日本社外監査役 丸善株式会社監査役
監 査 役(社外)	峯 村 隆 二	大日本印刷株式会社役員・法務部長
監 査 役(社外)	大 胡 誠	弁護士

- (注) 1. 平成23年4月27日開催の第1期定時株主総会において、新田満夫氏、山崎富士雄氏、工藤恭孝氏、坂本昭氏、中川清貴氏及び橋本博文氏が新たに取締役に選任され、就任いたしました。
2. 平成23年4月27日開催の第1期定時株主総会において、大胡誠氏が監査役に選任され、就任いたしました。
3. 石井昭氏は、平成23年4月27日開催の第1期定時株主総会終結の時をもって、任期満了により取締役を退任いたしました。
4. 橋本博文氏は、平成23年4月27日開催の第1期定時株主総会終結の時をもって、監査役を辞任いたしました。
5. 常勤監査役 栗林忠道氏、監査役 古谷滋海氏、峯村隆二氏及び大胡誠氏は、社外監査役であります。
6. 常勤監査役 栗林忠道氏は、長年にわたる経理業務の経験を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
7. 当社は、監査役 大胡誠氏を、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同証券取引所に届け出ております。

8. 担当及び重要な兼職の異動の状況について

- (1) 西村達也氏は、平成23年4月27日付をもって、代表取締役副会長から代表取締役会長に昇任いたしました。
- (2) 小城武彦氏は平成23年4月27日付をもって、代表取締役社長兼最高経営責任者から代表取締役社長に変更になっております。
- (3) 代表取締役社長 小城武彦氏は平成23年2月1日付で丸善書店株式会社の代表取締役会長を退任し、代表権のない取締役に就任しております。
- (4) 代表取締役社長 小城武彦氏は平成23年4月27日付で丸善株式会社の代表取締役社長を退任し、代表権のない取締役に就任しております。
- (5) 代表取締役社長 小城武彦氏は平成23年5月17日付でMaruzen International Co.,Ltd. の代表取締役社長を退任しております。
- (6) 代表取締役社長 小城武彦氏は平成23年5月31日付で株式会社h o n t oブックサービスの代表取締役社長を退任し、代表権のない取締役に就任しております。
- (7) 取締役 小澤嘉謹氏は平成23年2月1日付で株式会社図書館流通センターの代表取締役及び株式会社図書館総合研究所の代表取締役社長に就任しております。
- (8) 取締役 土方裕之氏は平成23年4月27日付で丸善株式会社の代表取締役社長に就任しております。
- (9) 取締役 土方裕之氏は平成23年5月17日付でMaruzen International Co.,Ltd. の代表取締役社長に就任しております。
- (10) 取締役 新田満夫氏は平成23年4月27日付で丸善株式会社の代表取締役副会長に就任しております。
- (11) 取締役 中川清貴氏は平成23年5月31日付で株式会社h o n t oブックサービスの代表取締役社長に就任しております。

(2) 当事業年度に係る取締役及び監査役の報酬等の額

取締役 8名 62百万円

監査役 2名 11百万円（うち社外監査役 2名 11百万円）

- (注) 1. 当事業年度末現在の人員は、取締役11名、監査役4名であります。うち取締役4名、監査役2名（うち社外監査役2名）は無報酬であります。
2. 上記のほか、役員が当社子会社から受けた役員としての報酬額は、取締役が6名62百万円、監査役が1名6百万円（うち社外監査役1名6百万円）であります。
3. 取締役の報酬等の額は、平成23年4月27日開催の第1期定時株主総会において、年額360百万円以内（使用人分給与は含まない）と定められております。
4. 監査役報酬等の額は、平成23年4月27日開催の第1期定時株主総会において、年額120百万円以内と定められております。
5. 社外役員が当社親会社又は当社親会社の子会社から受けた役員としての報酬は上記2.に記載のとおりであります。

(3) 社外役員に関する事項

① 重要な兼職先である他の法人等と当社との関係

イ. 社外監査役 栗林忠道氏の兼職先である株式会社図書館流通センターは、当社の完全子会社であります。

ロ. 社外監査役 古谷滋海氏の兼職先の大日本印刷株式会社は、当社の親会社であり、同兼職先である北海道コカ・コーラボトリング株式会社、大日本商事株式会社、株式会社DNPロジスティクス、株式会社DNP西日本は、大日本印刷株式会社の子会社であります。また、同氏の兼職先である丸善株式会社は、当社の完全子会社であります。

ハ. 社外監査役 峯村隆二氏の兼職先である大日本印刷株式会社は、当社の親会社であります。

② 主要取引先等特定関係事業者との関係

該当事項はありません。

③ 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、当社定款及び会社法第427条第1項の規定に基づき同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する最低責任限度額としております。

④ 当期における主な活動状況

地 位	氏 名	取締役会 出席状況	監査役会 出席状況	発言状況
常勤監査役	栗 林 忠 道	40回中39回	12回中12回	経理・会計・税務業務における幅広い知識と豊富な経験を活かして適宜発言を行っております。
監 査 役	古 谷 滋 海	40回中26回	12回中11回	業務管理面における幅広い知識と豊富な経験を活かして適宜発言を行っております。
監 査 役	峯 村 隆 二	40回中37回	12回中12回	企業法務に関する幅広い知識と豊富な経験を活かして適宜発言を行っております。
監 査 役	大 胡 誠	27回中25回	9 回中 9 回	弁護士としての専門的な知識と豊富な経験を活かして適宜発言を行っております。

(注) 監査役 大胡誠氏につきましては、平成23年4月27日就任後の状況を記載しております。

5. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

明治監査法人

(2) 当社の当期に係る会計監査人の報酬等の額

- | | |
|-----------------------------------|-------|
| ① 当社の会計監査人としての報酬等の額 | 32百万円 |
| ② 当社及び当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 48百万円 |

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査報酬と金融商品取引法に基づく監査報酬の額を区分しておらず、また実質的にも区分できないため、上記金額には金融商品取引法に基づく監査報酬を含めた合計額を記載しております。

(3) 非監査業務の内容

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の監査証明業務以外の業務を委託しておりません。

(4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社の監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める事由のいずれかに該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき会計監査人を解任します。また、会計監査人が継続してその職責を全うする上で、重要な疑義を抱く事象が発生した場合には、解任または不再任に関する議案を株主総会に上程する方針です。

6. 会社の体制及び方針

当社は、「知は社会の礎である」という価値観のもと、「知の生成と流通に革新をもたらす企業集団となる」というグループビジョンを掲げて事業運営を執り行っており、まいります。これら当社の経営理念の実現のためには、株主、お客様、お取引様をはじめとするステークホルダーの皆様からのご期待に応えながら経営の透明性を高めることでその信頼を得て、継続的に企業価値を高めていくことが必要であると考えております。そのための経営体制に関しましては、経営意思決定の迅速化、業務執行の適正性及び効率性を確保するとともに、企業経営の監査・監督の充実を図り、正直で透明な組織運営を行うことを基本とするコーポレート・ガバナンスの強化が経営上の最重要課題であると認識しております。

<経営理念>

価値観

「知は社会の礎である」

私たちは、知が人に与える力を信じます。そして時代にそくした最良の知のグローバルな循環が21世紀の創発的な日本の社会の礎であると考えます。

グループビジョン

「知の生成と流通に革新をもたらす企業集団となる」

私たちは、「知は社会の礎である」という価値観を共有し、教育・学術機関、図書館、出版業界等と連携し、最良な知の生成・流通と知的な環境づくりにおいて、革新的な仕組みを創出、提供することにより、業界の活性化をリードし、日本の社会に貢献する企業集団となることを目指します。

当社は、上記の基本的な考え方に立脚して、会社法及び会社法施行規則に基づきコーポレート・ガバナンスの充実と強化を図ることを目的に、当社設立日の平成22年2月1日付の取締役会において「内部統制システムの構築」に関する決議を行い、また平成23年3月9日開催の取締役会決議により、「1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制」及び「5. 財務報告の信頼性を確保するための体制」を当社グループとしてより一層の強化を図るための一部改定、並びに内部統制システムの中に「11. 反社会的勢力による被害を防止するための体制」を明確に位置づけるための追加改定をいたしました。

当社における取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他の業務の適正を確保するための基本的な考え方及び体制の概要は、以下のとおりであります。

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

(1) 当社及び当社グループ会社（以下「当社グループ」）の従業員（取締役を含む）は、コンプライアンスを実践するための共通の行動基準として、親会社が制定する「DNPグループ21世紀ビジョン」のほか、「丸善CHIグループ行動指針」を

- 遵守するものとします。当社は、「DNPグループ21世紀ビジョン」及び「丸善CHIグループ行動指針」を当社グループの従業員（取締役を含む）全員に配布するとともに、研修等を通じてその徹底を図ります。
- (2) 当社取締役会は、「取締役会規則」に基づきその適切な運営を確保するとともに、取締役の職務の執行を監督します。さらに各部署の担当取締役は、各部署の長の業務執行を監督することにより、法令・定款に違反する行為の未然防止に努めます。取締役は、重大な法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合には直ちに監査役に報告し、かつ遅滞なく取締役会に報告します。また取締役会は、重大なコンプライアンス違反の恐れがある事項については、弁護士や会計監査人からの助言を得るものとします。
 - (3) 当社は監査役会を設置し、各監査役は、取締役の職務執行について、監査役会が定める監査基準の予備分担に従い、監査を実施します。監査役会及び監査役は、法令遵守体制及び内部通報システムの運用に問題があると認めるときは、意見を述べるとともに、改善策の策定を求めることができるものとします。
 - (4) 当社取締役及び当社代表取締役社長が必要に応じて指名する者で構成する企業倫理行動委員会は、「企業倫理行動委員会規程」に基づき、当社グループにおける業務の適正を確保するための体制等の構築及び運用を統括します。また、企業倫理行動委員会は、「DNPグループ21世紀ビジョン」及び「丸善CHIグループ行動指針」の周知・徹底を図り、当社グループのコンプライアンスの取組みを組織横断的に統括し、当社グループ従業員への啓蒙、教育活動を統括します。こうした活動を具体化し、当社グループ各社における業務の適正を確保するための体制等の構築及び運用をグループ一体化して迅速かつ効率的に推進していくことを目的に、当社の企業倫理行動委員会が指揮・監督する下部組織として4つのワーキンググループ（リスクマネジメントワーキンググループ、個人情報保護ワーキンググループ、大規模災害対策ワーキンググループ、及び内部統制報告制度対応ワーキンググループ）を設置して、当社及び当社グループ各社からメンバーを任命し、各ワーキンググループの活動テーマごとに情報共有と当社グループ方針に基づく実践的な活動を行います。
 - (5) 当社グループにおける情報システムの投資・運用等については、「丸善CHIグループ・ITガバナンス基本規程」に基づき、当社グループにおけるITガバナンスを構築します。
 - (6) 当社グループにおける法令、諸規程に反する行為等を早期に発見し、是正することを目的に、「丸善CHIグループ・内部通報規程」を制定し、総務部及び外部の弁護士に内部通報窓口を設置します。
 - (7) 取締役会の直轄組織として業務部署から独立した監査部を設置します。監査部は、「内部監査規程」に基づき、当社グループ各社に対する定期的な内部監査と指導を行います。

2. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1) 取締役会は、当社のリスク管理を体系的に定める「リスクマネジメント規程」を制定し、適宜、同規程を見直すものとします。
- (2) 当社は、リスク管理及びコンプライアンス等に関連する課題に取り組むため企業倫理行動委員会を設置します。総務部は、「リスクマネジメント規程」で定めるリスクマネジメントに関する情報の集約部署として、毎年、又は必要に応じて適宜、具体的なリスクの分析・評価を行うものとします。この分析・評価に基づく個々のリスクに対し、「リスクマネジメント規程」で定める統制活動の主体部署となる各部署（以下「主体部署」）は、リスク管理体制の構築と運用を行います。また、主体部署におけるリスク管理に対し、「リスクマネジメント規程」で定めるモニタリング機関が継続的な監視を行います。モニタリング機関は、定期的に、企業倫理行動委員会、取締役会又は監査役会に、主体部署のリスク管理状況を報告するものとします。

3. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を原則として月1回開催するほか、必要に応じて適宜開催します。
- (2) 取締役会の決定に基づく職務の執行については、「取締役会規則」のほか「組織規程」、「職務権限規程」、「稟議規程」その他の社内規程等に則り、それぞれの責任者がその権限に従って行うものとします。各部署の担当取締役は、各部署の長に適切な権限委譲を行うことにより、業務執行の効率化を図ります。

4. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- (1) 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理については、取締役会で定めた「文書管理規程」及び「情報セキュリティ規程」に従い、職務執行に係る情報を文書又は電磁的に記録し、保存します。取締役及び監査役は「文書管理規程」及び「情報セキュリティ規程」に従い、これらの文書等を常時閲覧できるものとします。
- (2) 次に掲げる重要な文書については、「文書管理規程」及び「情報セキュリティ規程」に従い、その保存期間を10年以上とします。
 - ①株主総会議事録
 - ②取締役会議事録
 - ③監査役会議事録
 - ④企業倫理行動委員会議事録
 - ⑤稟議書

5. 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社は、「経理規程」に基づき適正な会計処理を実施します。また、当社及び当社グループ各社は、「財務報告に係る内部統制の基本方針」及び「財務報告に係る内部統制の整備・運用及び評価の実施要領」に基づき財務報告に係る内部統制の仕組みを整備し、法令等への適合性と財務報告の信頼性を確保します。

6. 企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (1) 「DNPグループ 21世紀ビジョン」及び「丸善CHIグループ行動指針」を当社グループ全従業員（取締役を含む）の共通認識とし、研修等を通じて遵法意識の醸成を図るとともに、業務の適正を確保するための体制等の整備・運用を行います。
- (2) 「関係会社管理規程」を設け、一定の事項については当社グループ会社の取締役会決議前に経営企画部に連絡することを義務づけそのうち重要な事項については、当社の取締役会等の事前承認事項とすることで、当社グループ会社のリスク管理を行います。
- (3) 金融商品取引法に基づき、連結ベースの財務報告に係る内部統制の強化を図るため、当社グループ全体の内部統制を整備し、その運用を行い、適切に評価します。
- (4) 当社内に当社グループの内部通報制度を設け、当社グループ全従業員（取締役を含む）が内部通報窓口を利用できるようにすることで、当社グループ全体での業務の適正な遂行を確保します。
- (5) 監査部は、関係会社の監査役と連携し、内部統制体制に関する監査、指導・教育を実施します。

7. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

当社は、監査役の職務を補助すべき使用人の設置について監査役から要請があった場合、代表取締役社長は監査役と協議の上、すみやかに適切な人員配置を行います。

8. 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役の職務を補助すべき使用人については、専任者は当面置きませんが、取締役の指揮命令から比較的独立した部署の者をあてることとします。また、監査役の職務を補助すべき使用人の人事異動・人事評価については、事前に監査役の同意を要することとします。

9. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

(1) 監査役は、当社の重要なすべての会議に出席でき、そこで報告を受け、質問をし、また必要に応じて意見を述べるができるものとします。また、すべての資料、電磁的記録を閲覧できるものとします。

更に取締役は、次の事項を監査役に報告するものとします。

- ①会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項
- ②内部監査の状況及びリスク管理に関する重要な事項
- ③重大な法令・定款違反
- ④その他コンプライアンス上重要な事項

(2) 使用人は前項各号に関する重大な事実を発見した場合は、監査役に直接報告できるものとします。

10. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役会は、代表取締役、会計監査人とそれぞれ定期的に意見交換を行い、また監査役会及び監査役は、必要に応じて担当取締役、執行役員その他重要な使用人からヒヤリングを実施することができるものとします。

11. 反社会的勢力による被害を防止するための体制

当社及び当社グループ各社は、「丸善CHIグループ行動指針」において、法令と社会倫理の遵守を掲げ、その中に反社会的勢力との企業活動を一切行わないことを定め、これを遵守するとともに、取引先が反社会的勢力であることが判明した場合に、関係遮断を可能とする取決めを各取引先との間で進めます。また、平素から警察や弁護士等の外部機関と緊密な連携関係を構築し、事案発生時の報告及び対応を行う担当部署を設置します。更に担当者を各種研修に参加させる等により、情報収集に当たります。

〔備考〕 当事業報告の記載金額及び株式数は、表示単位未満を切捨てております。

貸借対照表 (平成24年1月31日現在)

百万円未満は切捨表示

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	百万円	(負債の部)	百万円
流動資産	29,598	流動負債	30,223
現金及び預金	32	短期借入金	29,350
未収入金	833	未払金	836
未収還付法人税	115	未払法人税等	5
短期貸付金	28,600	賞与引当金	5
その他の流動資産	16	その他の流動負債	25
固定資産	31,170	固定負債	48
無形固定資産	9	退職給付引当金	48
ソフトウェア	9	負債合計	30,272
投資その他の資産	31,161	(純資産の部)	
投資有価証券	88	株主資本	30,497
関係会社株式	31,073	資本金	3,000
その他の投資	0	資本剰余金	32,922
		資本準備金	11,464
		その他資本剰余金	21,457
		利益剰余金	△5,424
		その他利益剰余金	△5,424
		繰越利益剰余金	△5,424
		自己株式	△0
		純資産合計	30,497
資産合計	60,769	負債・純資産合計	60,769

損益計算書 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

百万円未満は切捨表示

科 目	金 額	
	百万円	百万円
営 業 収 益		
製 品 売 上 高	280	
経 営 管 理 料	234	514
製 品 売 上 原 価		65
営 業 総 利 益		448
営 業 費 用		
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		496
営 業 損 失		47
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	190	
受 取 手 数 料	10	
そ の 他	4	205
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	146	
支 払 手 数 料	65	
そ の 他	1	213
経 常 損 失		56
特 別 損 失		
関 係 会 社 株 式 評 価 損	4,949	4,949
税 引 前 当 期 純 損 失		5,005
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		△2
当 期 純 損 失		5,002

株主資本等変動計算書 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

百万円未満は切捨表示

	株 主 資 本			
	資本金	資 本 剩 余 金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
前 期 末 残 高	百万円 3,000	百万円 3,000	百万円 21,457	百万円 24,457
当 期 変 動 額				
株式交換による増加		8,464		8,464
当 期 純 損 失				
自 己 株 式 の 取 得				
当 期 変 動 額 合 計	—	8,464	—	8,464
当 期 末 残 高	3,000	11,464	21,457	32,922

	株 主 資 本				純資産合計
	利 益 剩 余 金		自己株式	株主資本合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
前 期 末 残 高	百万円 △421	百万円 △421	百万円 △0	百万円 27,035	百万円 27,035
当 期 変 動 額					
株式交換による増加				8,464	8,464
当 期 純 損 失	△5,002	△5,002		△5,002	△5,002
自 己 株 式 の 取 得			△0	△0	△0
当 期 変 動 額 合 計	△5,002	△5,002	△0	3,461	3,461
当 期 末 残 高	△5,424	△5,424	△0	30,497	30,497

個別注記表

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。

② その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) 固定資産の減価償却方法

無形固定資産

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充当するため、支給見込額基準により計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法によりそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(5) 重要な会計方針の変更

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当期より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

なおこれによる影響はありません。

2. 貸借対照表に関する注記

- | | |
|--------------------------|-----------|
| (1) 関係会社に対する短期金銭債権 | 29,433百万円 |
| (2) 関係会社に対する短期金銭債務 | 1,584百万円 |
| (3) コミットメントライン契約及び当座貸越契約 | |

当期末におけるコミットメントライン契約及び当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は、次のとおりであります。

コミットメントラインの総額	24,600百万円
借入実行残高	24,600百万円
差引額	<u> 一百万円</u>

当座貸越契約極度額	6,000百万円
借入実行残高	4,000百万円
差引額	<u> 2,000百万円</u>

3. 損益計算書に関する注記

- | | |
|------------------------------|----------|
| (1) 関係会社との取引高 | |
| 営業取引による取引高 | |
| 製品売上高 | 280百万円 |
| 経営管理料 | 234百万円 |
| 販売費及び一般管理費 | 123百万円 |
| 営業取引以外の取引高 | 210百万円 |
| (2) 関係会社株式評価損 | 4,949百万円 |
| 連結子会社丸善株式会社株式に対する株式評価損であります。 | |

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

- | | |
|--------------------|-------------|
| (1) 当期末における発行済株式の数 | |
| 普通株式 | 92,554,085株 |
| (2) 当期末における自己株式の数 | |
| 普通株式 | 1,003株 |

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳

繰延税金資産	
関係会社株式評価損	1,763百万円
繰越欠損金	150百万円
その他	20百万円
計	<u> 1,934百万円</u>
評価性引当金	<u> △1,934百万円</u>
繰延税金資産合計	<u> 一百万円</u>

6. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社

百万円未満は切捨表示

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	大日本印刷㈱	被所有 直接52.97%	当社製品の販 売	システムの販 売	280	—	—

- (注) 1. 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含めております。
 2. 取引条件については、市場価格その他当該取引にかかる公正な価格を勘案して一般の取引条件と同様のものを決定しております。

(2) 子会社等

百万円未満は切捨表示

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	丸善㈱	所有 直接100.0%	資金の貸付 役員の兼任 債務の保証 経営管理	資金の貸付	14,300	短期貸付金	14,300
				利息の受取	93	其他流動資産	8
				業務委託費の 支払	73	未払金	17
				債務被保証	24,600	—	—
				経営管理料の 受取	94	未収入金	9
子会社	丸善書店㈱	所有 直接100.0%	資金の貸付 役員の兼任 債務の保証	資金の貸付	7,700	短期貸付金	7,400
				利息の受取	72	其他流動資産	0
				債務被保証	28,600	—	—
子会社	丸善出版㈱	所有 直接100.0%	資金の貸付 役員の兼任 債務の保証	資金の貸付	500	短期貸付金	500
				債務被保証	24,600	—	—
子会社	㈱図書館流通 センター	所有 直接100.0%	資金の借入 役員の兼任 債務の保証	資金の借入	850	短期借入金	750
				債務被保証	24,600	—	—
子会社	㈱ジュンク堂 書店	所有 間接100.0%	資金の貸付 役員の兼任 債務の保証	資金の貸付	6,400	短期貸付金	6,400
				債務被保証	28,600	—	—
子会社	㈱雄松堂書店	所有 直接100.0%	役員の兼任 債務の保証	債務被保証	24,600	—	—
子会社	㈱hontoブ ックサービス	所有 直接100.0%	役員の兼任 債務の保証	債務被保証	24,600	—	—

- (注) 1. 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含めております。
 2. 取引条件については、市場価格その他当該取引にかかる公正な価格を勘案して一般の取引条件と同様のものを決定しております。

(3) 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

大日本印刷株式会社（東京証券取引所に上場）

7. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 329円51銭
(2) 1株当たり当期純損失 △54円05銭

8. 企業結合に関する注記

共通支配下の取引等

子会社株式の現物配当による事業の移管

(1) 概要

当社は、平成23年1月31日開催の臨時株主総会における決議に基づき、平成23年2月1日付で、連結子会社である丸善株式会社（以下「丸善」といいます。）の保有する丸善書店株式会社（以下「丸善書店」といいます。）のすべての株式を、当社に配当する方法により、丸善書店が営む事業を当社に移管しました。

丸善書店株式会社

① 商号	丸善書店株式会社
② 本店所在地	東京都中央区日本橋二丁目3番10号
③ 代表者	代表取締役社長 工藤 恭孝
④ 事業内容	内外図書・雑誌、文具事務用品、洋品・衣料品・雑貨、その他百貨の販売業
⑤ 設立年月日	平成22年8月2日
⑥ 資本金	5,000万円
⑦ 発行済株式総数	1,000株
⑧ 決算期	1月31日

(2) 現物配当の目的

出版流通業界は長期に亘って市場の縮小が続いており、また、モバイル・PC端末に提供されるデジタルコンテンツとの新たな競争など、淘汰・変革の渦中にあります。こうした環境において、当社は、将来の市場を予測した選択と集中や、スピードのある事業展開を行うとともに、個別事業ドメインの採算性を見極め、グループ投資効率を向上させるために、持株会社である当社の下で事業別のグループ企業編成を行い、各グループ子会社に一定の権限を委譲した上で、統合的なグループ戦略を実行することを想定しております。

上記の当社グループの企業編成の一環として、丸善が保有する丸善書店の株式を現物配当し、事業の移管を行ったものであります。

(3) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

9. 重要な後発事象に関する注記
該当事項はありません。

会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成24年3月21日

丸善CHIホールディングス株式会社
取締役会 御中

明治監査法人

代表社員 公認会計士 二階堂 博文 ㊞
業務執行社員

代表社員 公認会計士 志磨 純子 ㊞
業務執行社員

代表社員 公認会計士 小貫 泰志 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、丸善CHIホールディングス株式会社の平成23年2月1日から平成24年1月31日までの第2期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

連結貸借対照表 (平成24年1月31日現在)

百万円未満は切捨表示

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)	百万円	(負 債 の 部)	百万円
流 動 資 産	87,501	流 動 負 債	66,980
現金及び預金	14,874	支払手形及び買掛金	22,300
受取手形及び売掛金	20,240	短期借入金	29,344
商品及び製品	42,522	1年内返済予定の長期借入金	2,531
仕 掛 品	1,057	リ ー ス 債 務	684
原材料及び貯蔵品	285	前 受 金	5,228
前 渡 金	6,356	未 払 法 人 税 等	532
繰 延 税 金 資 産	127	賞 与 引 当 金	130
そ の 他	2,295	返品調整引当金	367
貸 倒 引 当 金	△258	ポイント引当金	282
		そ の 他	5,577
固 定 資 産	38,042	固 定 負 債	27,749
有 形 固 定 資 産	20,036	社 債	1,040
建物及び構築物	6,187	長期借入金	6,702
工具器具及び備品	909	リ ー ス 債 務	1,390
土 地	11,133	長期未払金	12,878
リ ー ス 資 産	1,722	退職給付引当金	3,944
そ の 他	83	役員退職慰労引当金	179
無 形 固 定 資 産	4,821	そ の 他	1,612
ソフトウェア	4,587	負 債 合 計	94,729
そ の 他	233	(純資産の部)	
投資その他の資産	13,184	株 主 資 本	31,269
投資有価証券	3,469	資 本 金	3,000
敷金及び保証金	8,138	資 本 剰 余 金	14,217
そ の 他	2,010	利 益 剰 余 金	14,052
貸 倒 引 当 金	△434	自 己 株 式	△0
繰 延 資 産	11	その他の包括利益累計額	△1,230
社 債 発 行 費	11	その他有価証券評価差額金	△1,230
		少 数 株 主 持 分	786
		純 資 産 合 計	30,825
資 産 合 計	125,555	負 債 ・ 純 資 産 合 計	125,555

連結損益計算書 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

百万円未満は切捨表示

科 目	金 額	
	百万円	百万円
売 上 高		176,013
売 上 原 価		133,784
売 上 総 利 益		42,228
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		42,223
営 業 利 益		5
営 業 外 収 益		1,016
受 取 利 息	13	
受 取 配 当 金	60	
為 替 差 益	147	
不 動 産 賃 貸 料 益	547	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	21	
そ の 他	226	
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	390	
不 動 産 賃 貸 費 用	320	
支 払 手 数 料	112	
デ リ バ テ ィ ブ 評 価 損	121	
そ の 他	193	1,139
経 常 損 失		118
特 別 利 益		197
固 定 資 産 売 却 益	6	
受 取 補 償 金	191	
特 別 損 失		2,183
固 定 資 産 除 却 損	109	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	124	
店 舗 閉 鎖 損 失	22	
減 損 損 失	300	
災 害 に よ る 損 失	111	
本 社 移 転 費 用	139	
早 期 退 職 関 連 費 用	1,327	
そ の 他	46	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 損 失		2,103
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	680	924
法 人 税 等 調 整 額	243	
少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 損 失		3,027
少 数 株 主 利 益		68
当 期 純 損 失		3,096

連結株主資本等変動計算書 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

百万円未満は切捨表示

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
前 期 末 残 高	3,000	8,482	14,419	△0	25,901
当 期 変 動 額					
株式交換による増加		5,735	2,729		8,464
当 期 純 損 失			△3,096		△3,096
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当 期 変 動 額 合 計	—	5,735	△366	△0	5,368
当 期 末 残 高	3,000	14,217	14,052	△0	31,269

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
	百万円	百万円	百万円	百万円
前 期 末 残 高	△933	△933	720	25,688
当 期 変 動 額				
株式交換による増加	△264	△264		8,200
当 期 純 損 失				△3,096
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△33	△33	66	32
当 期 変 動 額 合 計	△297	△297	66	5,136
当 期 末 残 高	△1,230	△1,230	786	30,825

連結注記表

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

27社 (丸善㈱、㈱図書館流通センター、㈱第一鋼鉄工業所、
㈱オルモ、㈱丸善トライコム、丸善プラネット㈱、㈱編
集工学研究所、丸善書店㈱、㈱TRC北海道、㈱TRC
東日本、TRC販売㈱、TRC首都圏㈱、TRC九州
㈱、㈱図書館総合研究所、㈱TRC学校図書館サポ
ート、㈱TRC横浜、㈱TAMBA図書館サービ
ス、㈱図書館サービス、㈱図書館流通、
㈱図書館流通センター埼玉、
㈱図書館流通センター豊中、
㈱リブリオ出版、
㈱岩崎書店、
㈱hontoブックサービス、
㈱ジュンク堂書店、
㈱雄松堂書店、丸善出版㈱)

当期より、株式交換により当社の完全子会社となりました㈱ジュンク堂書店及び㈱雄松堂書店、丸善㈱の会社分割（新設分割）により新たに設立した丸善出版㈱を連結の範囲に含めております。また、㈱丸善トライコムは清算終了（平成23年6月29日付）しております。

(2) 主要な非連結子会社

主要な非連結子会社名

グローバルソリューションサービス㈱他

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社の総資産、売上高、利益額及び利益剰余金のうち持分に見合う額等の合計額は、連結会社の総資産、売上高、利益額及び利益剰余金等の合計額に対していずれも僅少であり、且つ全体としても連結計算書類に重要な影響を与えていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 1社 (京セラ丸善システムインテグレーション㈱)

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

主要な会社等の名称 グローバルソリューションサービス㈱、マイクロメイト岡山㈱他

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、利益額及び利益剰余金のうち持分に見合う額等の合計額が、連結会社の利益額及び利益剰余金等の合計額に対していずれも僅少であり、且つ全体としても重要性に乏しいため持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、㈱岩崎書店の決算日は12月31日であり、連結計算書類の作成に際しては、決算財務諸表をそのまま用いており、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

また、㈱編集工学研究所の決算日は3月31日ではありますが、12月末日における仮決算を行っております。

なお、清算終了いたしました、㈱丸善トライコムは、連結決算においては、清算終了日（平成23年6月29日）までの損益を取り込んでおります。

持分法適用関連会社である京セラ丸善システムインテグレーション(株)は決算日が3月31日でありますが、当社の連結決算日における仮決算を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

③ たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品 売価還元法、最終仕入原価法及び個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(2) 固定資産の減価償却方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（但し、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）によっております。

なお、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2年～50年

工具器具及び備品 2年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

その他

定額法によっております。

③ 長期前払費用 定額法によっております。

④ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年1月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充当するため、支給見込額基準により計上しております。

③ 返品調整引当金

出版物の返品による損失に備えるため、返品実績率に基づき計上しております。

④ ポイント引当金

ポイントカード会員に対して発行するお買物券の使用に備えるため、当連結会計年度末時点のポイント及びお買物券のうち、将来使用されると見込まれる額を計上しております。

⑤ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法によりそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

⑥ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金に備えるため、当社の連結子会社は内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

⑦ 災害関連費用引当金

災害により被災した資産の復旧等に要する支出に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジを採用しております。

なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建買掛金及び外貨建予定取引
金利スワップ	借入金の利息

③ ヘッジ方針

外貨建債務に係る為替変動リスクに対してヘッジをしております。

また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の契約額等とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動を完全に相殺するものと想定することができるため、これをもってヘッジの有効性判断に代えております。

金利スワップ取引は特例処理の要件を満たしているため、連結決算日における有効性の評価を省略しております。

(6) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(7) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

8年間で均等償却しております。

(9) 重要な会計方針の変更

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

なお、この変更により、営業利益が1億80百万円減少し、経常損失が1億80百万円増加、税金等調整前当期純損失が、1億88百万円増加しております。

(10) 追加情報

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。なお、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(11) 表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき「会社法施行規則、会社計算規則等の一部を改正する省令」(平成21年法務省令第7号)の適用により、当連結会計年度より「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。

5. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

預金	621百万円
建物及び構築物	944百万円
土地	1,574百万円
投資有価証券	6百万円
計	<u>3,146百万円</u>

② 担保に係る債務

短期借入金	744百万円
長期借入金	2,502百万円
計	<u>3,246百万円</u>

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

11,255百万円

(3) 偶発債務

保証債務

取引先に対する債務の保証

京セラ丸善システムインテグレーション(株) 3百万円

割引手形 34百万円

差入保証金の流動化による譲渡高 807百万円

(4) コミットメントライン契約及び当座貸越契約

当連結会計年度末におけるコミットメントライン契約及び当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は、次のとおりであります。

コミットメントラインの総額 24,600百万円

借入実行残高 24,600百万円

差引額 ー百万円

当座貸越契約極度額 10,710百万円

借入実行残高 4,174百万円

差引額 6,536百万円

6. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

当連結会計年度末における発行済株式の数

普通株式 92,554,085株

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については、安全性の高い金融資産で運用しており、資金調達については、金融機関からの借入により必要な資金を調達しております。デリバティブ取引は、リスクを回避するために利用しており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わないこととしております。

営業債権に係る顧客の信用リスクは、社内規程に従い、営業債権について、各事業部門において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、投資有価証券は、株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

また、営業債権及び営業債務の一部には、洋書等の輸出入に伴う外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、一定額以上の取引に関しては為替予約取引及び通貨スワップ取引を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成24年1月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額(*)	時 価 (*)	差 額
①現金・預金	14,874	14,874	—
②受取手形・売掛金	20,240	20,240	—
③前渡金	6,356	6,356	—
④投資有価証券			
その他有価証券	2,057	2,057	—
⑤敷金及び保証金	5,093	4,776	△316
⑥支払手形・買掛金	(22,300)	(22,300)	—
⑦短期借入金	(29,344)	(29,344)	—
⑧長期未払金	(12,878)	(12,878)	—
⑨長期借入金 (1年内返済予定分を含む)	(9,233)	(9,311)	77
⑩デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(145)	(145)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

①現金・預金、②受取手形・売掛金、③前渡金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

④投資有価証券

時価については、取引所の価格によっております。

⑤敷金及び保証金

時価については、過去の実績等から返還期間を合理的に見積り、国債利回りを参考にした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

⑥支払手形・買掛金、⑦短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑧長期未払金

長期未払金の時価は、再販価格制度の下の商慣習に基づいた延べ払いであることを勘案し、当該帳簿価額によっております。

⑨長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、変動金利による長期借入金の一部は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体化して処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

⑩デリバティブ取引

i)ヘッジ会計が適用されていないもの

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。

通貨関連（時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等によっております）

(単位：百万円)

区分	デリバティブ取引の種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	通貨スワップ取引				
	支払固定・受取変動	1,200	900	△123	△123
	合計	1,200	900	△123	△123
市場取引以外の取引	通貨オプション取引				
	買建コール				
	ユーロ	169	124	△7	△7
	売建プット				
	ユーロ	169	124	△13	△13
	合計	338	248	△21	△21

ii)ヘッジ会計が適用されているもの

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価	当該時価の算定方法
				うち1年超		
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引	長期借入金			※	
	支払固定・受取変動		1,790	1,710		

※金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

(注2) 非上場株式（連結貸借対照表計上額1,411百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「④投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

敷金及び保証金のうち、差入敷金3,044百万円については市場価額がなく、かつ実質的な預託期間を算定することが困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積ることが極めて困難と認められるため「⑤敷金及び保証金」には含めておりません。

(注3) その他有価証券の当連結会計年度中の売却額は7百万円であり、売却益の合計は0百万円、売却損の合計は0百万円であります。

(注4) その他有価証券の当連結会計年度中の減損損失は124百万円であります。

8. 賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 324円56銭 |
| (2) 1株当たり当期純損失 | △33円45銭 |

10. 企業結合に関する注記

共通支配下の取引等

I. 株式交換による株式会社ジュンク堂書店の完全子会社化

1 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

C H I グループ株式会社（現 丸善C H I ホールディングス株式会社） 持株会社
株式会社ジュンク堂書店 書籍小売事業

(2) 企業結合日

平成23年2月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式交換

(4) 取引の目的を含む取引の概要

①取引の目的

出版流通業界は長期に亘って市場の縮小が続いており、また、モバイル・P C端末に提供されるデジタルコンテンツとの新たな競争など、淘汰・変革の渦中にあります。こういった環境下において、当社、株式会社ジュンク堂書店（以下、ジュンク堂）及び大日本印刷株式会社（以下、D N P）は、丸善株式会社（以下、丸善）、ジュンク堂及びD N Pとの平成21年9月29日の業務提携の合意以来、相互に連携を図りながら、規模のメリットを活用した取引条件の改善やデジタルコンテンツの確保、新たなインフラ作りに取り組んで参りました。また、業務提携の具体的効果として、ジュンク堂店舗を活用した丸善外商顧客へのサービス向上や、丸善文具店舗のジュンク堂店舗内への展開等が実現されるようになって参りました。

当社、ジュンク堂及びD N Pは、これまでの業務提携の取り組み・協議を進める中で規模のメリットの活用や一部業務のノウハウ共有に止まらず、当社及びジュンク堂を一体としてみた上での選択と集中、投資効率の向上、一層迅速な経営判断と施策の実行、それらによるサービス力、コスト競争力の強化による事業採算性向上を図るために、当社とジュンク堂の経営統合が必要であるとの認識に至りました。

②被取得企業の取得原価及びその内訳

取得原価 6,024百万円（内訳）資産 40,615百万円 負債 34,591百万円

③株式交換比率

ジュンク堂の普通株式1株につき、当社の普通株式66株を割当交付いたしました。

④算定方法

第三者に株式交換比率の算定を依頼し、提出された報告書に基づき当事者間の協議の上、算定しております。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき共通支配下の取引として処理しております。

II. 簡易株式交換による株式会社雄松堂書店の完全子会社化

1 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

CHIグループ株式会社（現 丸善CHIホールディングス株式会社） 持株会社
株式会社雄松堂書店 書籍小売事業

(2) 企業結合日

平成23年2月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式交換

(4) 取引の目的を含む取引の概要

①取引の目的

出版流通業界は長期に亘って市場の縮小が続いており、また、モバイル・PC端末に提供されるデジタルコンテンツとの新たな競争など、淘汰、変革の渦中にあります。このような環境下において、当社、株式会社雄松堂書店（以下、雄松堂）及び大日本印刷株式会社（以下、DNP）は、当社の子会社である丸善株式会社（以下、丸善）、雄松堂及びDNPとの平成22年7月1日の業務提携契約の締結以来、各社が保有する洋書の輸入・販売等に関するノウハウ及び経営資源（全国展開する店舗網及びデジタル化に関する技術力などを含みます。）を共有化し、また3社協働で新業態、新商品及び新サービスの企画・開発を行う等の協業体制の構築に取り組んで参りました。当該業務提携に基づき、雄松堂と丸善の互いの在庫商品や総代理店商品を互いの顧客に販売していくことや、丸善の古書展で雄松堂保有商品を販売すること、及び商材の共有やパッケージ化、デジタル化等の将来に向けた企画を立案していくこと等の協議を進めて参りました。

当社、雄松堂及びDNPは、このような業務提携の取り組み・協議を進める中で「知は社会の礎である」という価値観を共有し、「知の生成と流通に革新をもたらす」というビジョンの下に、効果的な経営資源のより一層の活用及び更なる効率的な事業経営を行い、もって事業の競争力の最大化を図るためには、当社と雄松堂の経営統合が必要であるとの認識に至り、日本国内の洋書市場を活性化し、また将来的には取次業と小売業の機能を持つ日本最大の洋書取扱グループの構築を目指して、本合意書を締結いたしました。

②被取得企業の取得原価及びその内訳

取得原価 2,440百万円（内訳）資産 3,629百万円 負債 1,188百万円

③株式交換比率

雄松堂の普通株式1株につき、当社の普通株式175株を割当交付いたしました。

④算定方法

第三者に株式交換比率の算定を依頼し、提出された報告書に基づき当事者間の協議の上、算定しております。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき共通支配下の取引として処理しております。

Ⅲ. 子会社株式の現物配当による事業の移管

(1) 概要

当社子会社である丸善株式会社（以下「丸善」といいます。）は、平成23年1月31日開催の臨時株主総会における決議に基づき、平成23年2月1日付で、丸善の保有する丸善書店株式会社（以下「丸善書店」といいます。）のすべての株式を、当社に配当する方法により、丸善書店が営む事業を当社に移管しました。

丸善書店株式会社

① 商号	丸善書店株式会社
② 本店所在地	東京都中央区日本橋二丁目3番10号
③ 代表者	代表取締役社長 工藤 恭孝
④ 事業内容	内外図書・雑誌、文具事務用品、洋品・衣料品・雑貨、その他百貨の販売業
⑤ 設立年月日	平成22年8月2日
⑥ 資本金	5,000万円
⑦ 発行済株式総数	1,000株
⑧ 決算期	1月31日

(2) 現物配当の目的

出版流通業界は長期に亘って市場の縮小が続いており、また、モバイル・PC端末に提供されるデジタルコンテンツとの新たな競争など、淘汰・変革の渦中にあります。こうした環境において、当社は、将来の市場を予測した選択と集中や、スピードのある事業展開を行うとともに、個別事業ドメインの採算性を見極め、グループ投資効率を向上させるために、持株会社である当社の下で事業別のグループ企業編成を行い、各グループ子会社に一定の権限を委譲した上で、統合的なグループ戦略を実行することを想定しております。

上記の当社グループの企業編成の一環として、丸善が保有する丸善書店の株式を現物配当し、事業の移管を行ったものであります。

(3) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

Ⅳ. 連結子会社の出版事業の分割による新設会社への事業承継

1 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及びその他取引の目的を含む取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：当社の連結子会社である丸善株式会社の出版事業

事業の内容：書籍等の出版

(2) 企業結合日

平成23年2月1日

(3) 企業結合の法的形式

丸善株式会社（当社の連結子会社）を分割会社、新たに設立される新会社を承継会社とする分割型の新設分割

(4) 結合後企業の名称
丸善出版株式会社（当社の連結子会社）

(5) その他取引の概要に関する事項
取引の目的

出版事業の収益性を向上させることを目的とし、専門的に迅速な意思決定が行える体制、外部人材を獲得しうる柔軟な処遇体系及び他の出版社との連携などの体制づくりのため分社化し、丸善出版株式会社を新設することといたしました。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

V. 株式交換による、連結子会社丸善書店株式会社及び株式会社ジュンク堂書店の経営統合

1 対象となった企業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及びその他取引の目的を含む取引の概要

(1) 企業の名称及びその事業の内容

丸善書店株式会社 書籍小売事業
株式会社ジュンク堂書店 書籍小売事業

(2) 企業結合日

平成24年1月29日

(3) 企業結合の法的形式

丸善書店株式会社を完全親会社とし、株式会社ジュンク堂書店を完全子会社とする無対価株式交換

(4) 結合後企業の名称

変更ありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

取引の目的

丸善書店株式会社と株式会社ジュンク堂書店は、ともに当社グループにおいて店舗事業を行う事業子会社であり、株式交換の方法で両社の経営を統合することで、経営一体化による事業運営の効率化と投資効率の向上、一層迅速な経営判断と施策の実行、及びそれらによるサービス力、コスト競争力の強化を図り、当社グループにおける店舗事業の採算性の向上を目指すものです。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成24年3月21日

丸善CHIホールディングス株式会社
取締役会御中

明治監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	二階堂	博文	Ⓜ
代表社員 業務執行社員	公認会計士	志磨	純子	Ⓜ
代表社員 業務執行社員	公認会計士	小貫	泰志	Ⓜ

当監査法人は、会社法444条第4項の規定に基づき、丸善CHIホールディングス株式会社の平成23年2月1日から平成24年1月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、丸善CHIホールディングス株式会社及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査役会の監査報告書 謄本

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成23年2月1日から平成24年1月31日までの第2期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議のうえ、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役および監査役会の監査の方法およびその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況および結果について報告を受けるほか、取締役等および会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役および使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社および主要な事業所において業務および財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他株式会社業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項および第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容および当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役および使用人等からその構築および運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。

子会社については、子会社の取締役および監査役等と意思疎通および情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告およびその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視および検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書および個別注記表）およびその附属明細書ならびに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書および連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告およびその附属明細書は、法令および定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容および取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

2) 計算書類およびその附属明細書の監査結果

会計監査人明治監査法人の監査の方法および結果は相当であると認めます。

3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人明治監査法人の監査の方法および結果は相当であると認めます。

平成24年3月27日

丸善C H I ホールディングス株式会社 監査役会

常勤社外監査役	栗林忠道	㊟
社外監査役	古谷滋海	㊟
社外監査役	峯村隆二	㊟
社外監査役	大胡誠	㊟

以上

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第1号議案 剰余金の処分の件

当社は、当事業年度（平成23年2月1日から平成24年1月31日まで）の個別決算において、減損処理による関係会社株式評価損を4,949百万円計上いたしました。その他の損失を合わせ、当事業年度末の繰越利益剰余金が5,424百万円のマイナスとなりましたので、会社法第452条の規定に基づき、以下のとおり、その他資本剰余金の額を減少させ繰越利益剰余金を増加させることにより、損失の処理に充てたいと存じます。

- ① 減少する剰余金の項目及び額
その他資本剰余金 5,424,647,506円
- ② 増加する剰余金の項目及び額
繰越利益剰余金 5,424,647,506円

第2号議案 取締役10名選任の件

本総会終結の時をもって、取締役全員（11名）は任期満了となります。つきましては、取締役10名の選任をお願いいたしたいと存じます。取締役候補者は、次のとおりであります。

取 締 役 候 補 者

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、重要な兼職の状況 並びに当社における地位、担当	所有する当社の株式の数
1	にしむら たつや 西村達也 (昭和23年11月29日生)	昭和46年3月 大日本印刷株式会社入社 平成13年4月 同社東北事業部長 平成13年6月 同社取締役東北事業部長 平成17年6月 同社常務取締役市谷事業部長、東北地区担当 平成20年5月 同社常務取締役I P S事業部担当 平成21年6月 同社常務役員教育・出版流通ソリューション本部担当（現任） 平成22年2月 当社代表取締役副会長 平成22年2月 丸善株式会社取締役 平成22年2月 株式会社図書館流通センター取締役 平成23年4月 当社代表取締役会長（現任）	一株

候補者 番 号	氏 名 (生年月日)	略 歴、 重 要 な 兼 職 の 状 況 並びに当社における地位、担当	所有する当社 の株式の数
2	<p style="text-align: center;">お ぎ た け ひ こ 小 城 武 彦 (昭和36年8月8日生)</p>	<p>昭和59年4月 通商産業省（現・経済産業省）入省 平成12年5月 株式会社ツタヤオンライン代表取締役社長 平成14年6月 カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社代表取締役常務 平成16年7月 株式会社産業再生機構マネージングディレクター 平成16年11月 カネボウ株式会社代表執行役社長 平成19年1月 丸善株式会社顧問 平成19年4月 同社代表取締役社長 平成19年4月 Maruzen International Co.,Ltd. 代表取締役社長 平成19年8月 丸善株式会社代表取締役社長店舗事業部長 平成20年8月 同社代表取締役社長 平成21年2月 同社代表取締役社長教育・学術事業本部長 平成21年12月 株式会社編集工学研究所代表取締役社長（現任） 平成22年2月 当社代表取締役社長兼最高経営責任者株式会社図書館流通センター取締役（現任） 平成22年8月 丸善書店株式会社代表取締役会長 平成22年12月 株式会社honto（現・株式会社hontoブックサービス）代表取締役社長 平成22年12月 株式会社トゥ・ディファクト代表取締役社長（現任） 平成23年2月 丸善書店株式会社取締役（現任） 平成23年2月 丸善出版株式会社取締役（現任） 平成23年2月 株式会社ジュンク堂書店取締役（現任） 平成23年2月 株式会社雄松堂書店取締役（現任） 平成23年4月 当社代表取締役社長（現任） 平成23年4月 丸善株式会社取締役（現任） 平成23年5月 株式会社honto（現・株式会社hontoブックサービス）取締役（現任）</p>	23,533株

候補者 番 号	氏 名 (生年月日)	略 歴、 重 要 な 兼 職 の 状 況 並 び に 当 社 に お け る 地 位、 担 当	所 有 す る 当 社 の 株 式 の 数
3	お ざ わ よ し の り 小 澤 嘉 謹 (昭和15年10月17日生)	昭和37年4月 株式会社学校図書サービス(現・株式 会社図書館流通センター)入社 昭和38年2月 同社取締役 昭和47年12月 同社代表取締役専務 平成3年9月 株式会社図書館流通センター取締役 平成5年7月 同社専務取締役 平成12年6月 同社代表取締役会長 平成16年6月 同社代表取締役 平成22年2月 当社取締役(現任) 平成22年2月 丸善株式会社取締役 平成22年4月 株式会社図書館流通センター顧問 平成23年2月 同社代表取締役会長 平成23年2月 株式会社図書館総合研究所代表取締役 社長(現任) 平成23年6月 株式会社図書館流通センター代表取締 役(現任)	16,464株
4	ま つ お え い す け 松 尾 英 介 (昭和28年7月30日生)	昭和51年4月 大日本印刷株式会社入社 平成4年12月 同社市谷事業部企画管理部長 平成8年12月 同社包装事業部企画管理部長 平成11年4月 同社管理部 平成17年7月 同社事業企画推進室長 平成20年4月 丸善株式会社常務取締役管理本部長兼 教育・学術事業本部副事業本部長 平成22年2月 同社常務取締役管理本部長兼教育・学 術事業本部副事業本部長兼ショップ・ システム・プロデュース事業部管掌 平成22年2月 当社取締役(現任) 平成22年4月 丸善株式会社常務取締役経理・財務部 担当兼教育・学術事業本部副事業本部 長兼ショップ・システム・プロデュ ース事業部管掌 平成22年8月 丸善書店株式会社取締役(現任) 平成22年12月 株式会社honto(現・株式会社h ontoブックサービス)取締役(現 任) 平成22年12月 株式会社トゥ・ディファクト監査役 (現任) 平成23年2月 株式会社図書館流通センター取締役 (現任) 平成23年2月 株式会社ジュンク堂書店取締役(現任) 平成23年2月 株式会社雄松堂書店取締役(現任) 平成23年2月 丸善出版株式会社取締役(現任) 平成23年4月 丸善株式会社常務取締役(現任)	3,412株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、重要な兼職の状況 並びに当社における地位、担当	所有する当社の株式の数
5	に っ た み つ お 新 田 満 夫 (昭和8年9月19日生)	昭和35年2月 株式会社雄松堂書店代表取締役社長 昭和59年9月 株式会社カルチャー・ジャパン代表取締役社長(現任) 平成10年9月 株式会社雄松堂書店代表取締役会長 平成23年2月 同社代表取締役会長兼社長(現任) 平成23年2月 丸善株式会社取締役 平成23年4月 当社取締役(現任) 平成23年4月 丸善株式会社代表取締役副会長(現任)	1,950,900株
6	や ま ざ き ふ じ お 山 崎 富 士 雄 (昭和24年12月2日生)	昭和47年4月 大日本印刷株式会社入社 平成8年6月 同社市谷事業部第4営業本部営業第3部長 平成15年10月 同社市谷事業部第4営業本部長 平成18年5月 同社市谷事業部副事業部長 平成18年6月 同社役員(コーポレート・オフィサー) 平成20年5月 同社市谷事業部事業部長 平成22年6月 同社常務役員(現任) 平成23年4月 当社取締役(現任)	一 株
7	く ど う や す た か 工 藤 恭 孝 (昭和25年3月20日生)	昭和47年4月 キクヤ図書販売株式会社入社 昭和51年5月 株式会社ジュンク堂書店取締役 昭和51年9月 同社代表取締役 平成21年1月 株式会社HION代表取締役 平成21年11月 株式会社文教堂グループホールディングス社外取締役 平成22年8月 丸善株式会社取締役 平成22年8月 丸善書店株式会社代表取締役社長(現任) 平成22年12月 台湾淳久堂股份有限公司社長(現任) 平成23年2月 株式会社ジュンク堂書店代表取締役会長(現任) 平成23年4月 当社取締役(現任)	6,783,810株
8	さ か も と あ き ら 坂 本 昭 (昭和25年11月18日生)	昭和48年4月 大日本印刷株式会社入社 平成9年4月 同社C&I総合企画開発本部C&I企画開発センター副センター長 平成9年6月 株式会社DNPメディアクリエイト(出向) 平成12年10月 同社(転籍) 平成13年5月 同社取締役 平成15年2月 大日本印刷株式会社ICTタグ事業化センター長 平成17年4月 同社ICTタグ本部長 平成19年9月 丸善株式会社執行役員経営企画本部業務提携推進担当兼大日本印刷株式会社教育・出版流通ソリューションプロジェクトチーム 平成20年4月 丸善株式会社取締役経営企画本部副本部長兼同提携事業推進室長 平成22年4月 同社取締役提携事業推進室長 平成23年4月 当社取締役(現任)	3,084株

候補者 番 号	氏 名 (生年月日)	略 歴、 重 要 な 兼 職 の 状 況 並 び に 当 社 に お け る 地 位、 担 当	所 有 す る 当 社 の 株 式 の 数
9	な かが わ き よ た か 中 川 清 貴 (昭和30年1月2日生)	昭和52年4月 大日本印刷株式会社入社 平成5年4月 同社画像研究所研究1部長 平成8年10月 同社C&I開発センター長 平成11年10月 同社C&I開発センター長兼C&I研 究所長 平成14年4月 同社関西商印事業部ビジネスソリュー ション本部長 平成19年4月 同社情報コミュニケーション研究開発 センター長 平成20年4月 同社教育・出版流通ソリューション本 部長（現任） 平成22年2月 当社執行役員経営企画部長 平成22年12月 株式会社トゥ・ディファクト取締役 (現任) 平成23年4月 当社取締役（現任） 平成23年5月 株式会社h o n t o（現・株式会社h o n t oブックサービス）代表取締役 社長（現任）	一 株
10	は し も と ひ ろ ふ み 橋 本 博 文 (昭和32年7月8日生)	昭和56年4月 大日本印刷株式会社入社 平成9年1月 PT DNP Indonesia Finance Manager 平成13年6月 大日本印刷株式会社関連事業部 平成14年4月 同社商印事業部企画管理部長 平成18年4月 同社D A C本部長 平成19年4月 同社商印事業部D A C事業推進本部長 平成19年10月 同社商印事業部ソリューションサポー ト本部副本部長 平成20年4月 同社事業企画推進室副室長 平成20年6月 株式会社図書館流通センター取締役 平成21年11月 大日本印刷株式会社事業企画推進室長 (現任) 平成22年2月 当社監査役 平成22年2月 株式会社図書館流通センター監査役 (現任) 平成23年4月 当社取締役（現任）	一 株

(注) 各取締役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

以 上

株主総会会場 ご案内図

東京都千代田区九段北一丁目8番10号 住友不動産九段ビル
ベルサール九段 3階ホール



地下鉄東京メトロ半蔵門線／
都営地下鉄新宿線

九段下駅 5番出口より徒歩5分

地下鉄東京メトロ東西線

九段下駅 7番出口より徒歩3分

